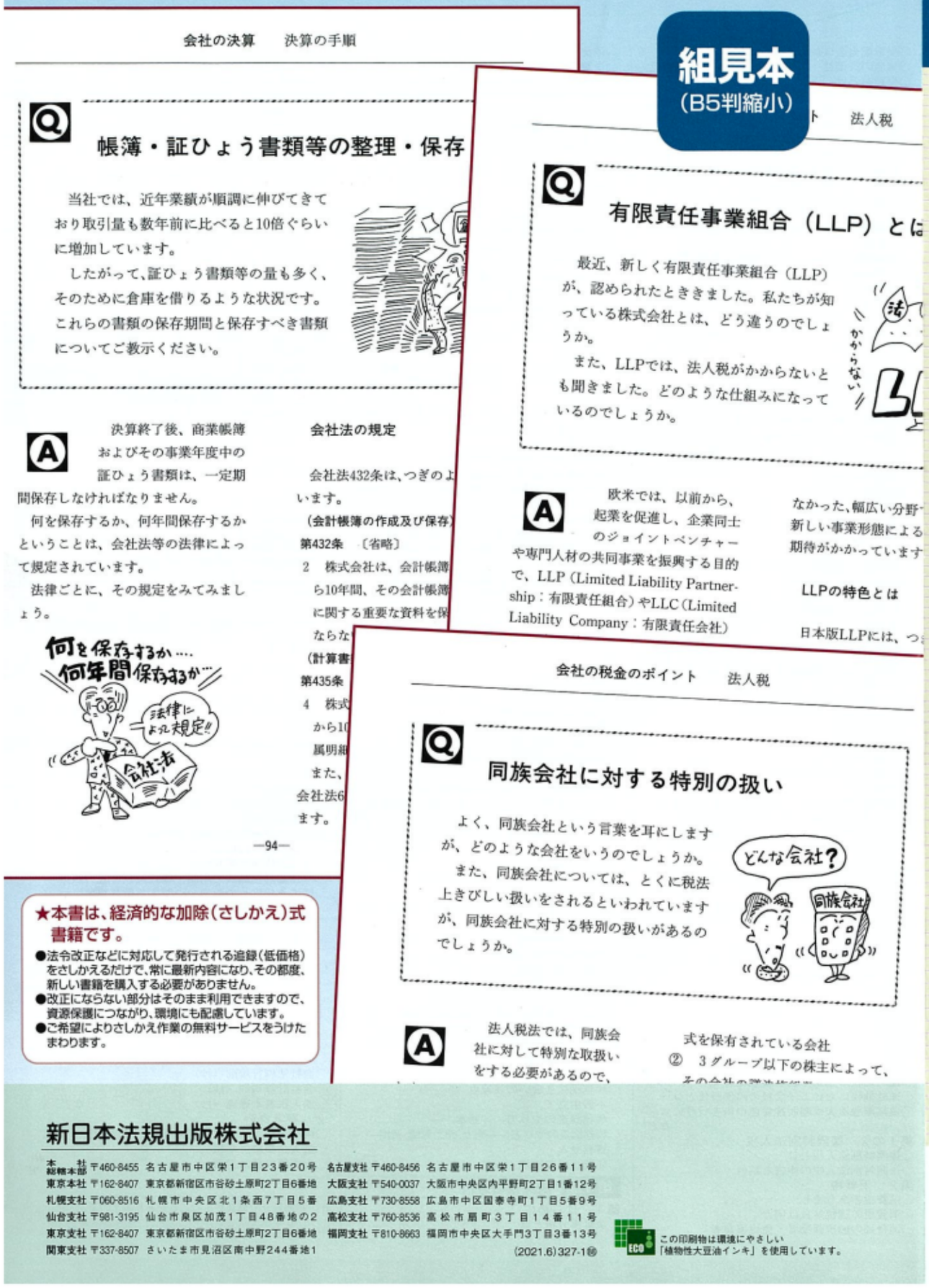


組見本
（B5判縮小）

★本書は、経済的な加除（さしかえ）式書籍です。

- 法令改正などに対応して発行される追録（低価格）をさしかえるだけで、常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
- 改正にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり、環境にも配慮しています。
- ご希望によりさしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

新日本法規出版株式会社

本社・総轄本部　〒460-8455　名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社　〒060-8516　札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社　〒981-3195　仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社　〒337-8507　さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社　〒460-8456　名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社　〒540-0037　大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社　〒730-8558　広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社　〒760-8536　高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社　〒810-8663　福岡市中央区大手門3丁目3番13号

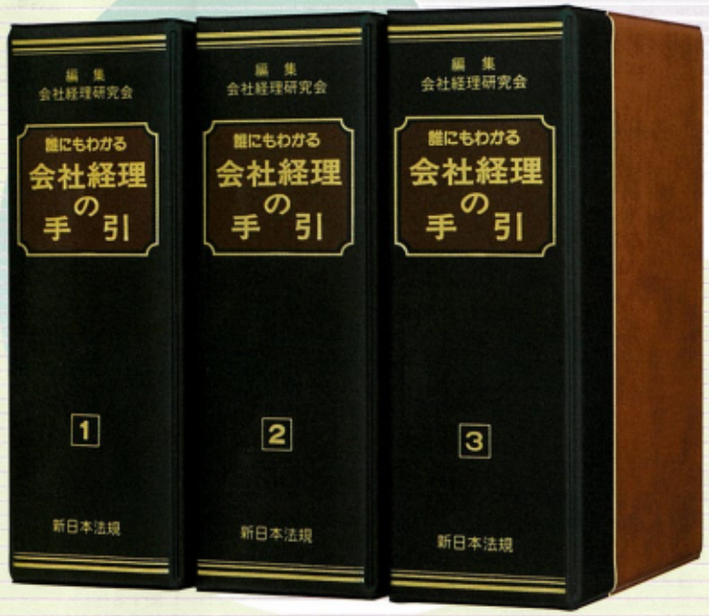
この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。
(2021.6)327-1⑥

会社経理の実務上のポイントを、わかりやすく解説!!

誰にもわかる

会社経理の手引

編集　会社経理研究会



■充実した内容!
会社の決算手続、各種の勘定科目、決算書の見方・作り方をはじめ、会社経理に深く係わる法人税・消費税のポイントや決算書の分析まで盛り込んだ充実した内容です。

■会社経理の基礎知識!
会社の経理について経営者や担当者が知っておかなければならない基本事項を、Q&A方式によりわかりやすく解説した決定版です。

加除式・B5判・全3巻・ケース付・総頁3,942頁
定価16,500円（本体15,000円）送料1,170円

■加除式書籍は、今後発行の追録（代金別途）と併せてのご購入となります。

0120-089-339　受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
WEBサイト　https://www.sn-hoki.co.jp/
E-mail　eigyo@sn-hoki.co.jp

総合法令情報企業として社会に貢献　新日本法規出版

公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信

掲載内容

第1章 会社の決算

第1　はじめに
○決算とは
○決算を規制する法規・基準
○中小会社会計基準とは
○決算書作成の一般的基準
○決算書の体系と様式
○決算をめぐる責任
○粉飾決算とは　など
第2　会社の機関設計別の決算手続
○株式会社の機関設計とは
○取締役だけを置いている会社の決算手続
○取締役だけを置いている会社の決算日程
○取締役と監査役を置いている会社の決算手続
○取締役と監査役を置いている会社の決算日程
○取締役会と監査役を置いている会社の決算手続
○取締役会と監査役を置いている会社の決算日程
○取締役会と監査役および会計監査人を置いている会社の決算手続
○取締役会と監査役および会計監査人を置いている会社の決算日程
○委員会設置会社の決算手続
○委員会設置会社の決算日程
○機関設計別の決算手続の相違点
○非公開会社の定時株主総会の招集通知
○大会社の定時株主総会の招集通知　など
第3　決算の手順
○決算の事務手続
○決算と税金
○実地棚卸とは
○親会社と子会社とは
○関係会社あるいは関連会社とは
○連結決算とは
○連結決算手続と連結決算書
○連結対象となる子会社の範囲
○未実現利益の消去とは
○決算書に親子会社に関する事項はどんなものがあるか
○帳簿・証ひょう書類等の整理・保存
○電磁的記録などによる商業帳簿保存　など
第4　決算手続
○決算手続のあらまし
○決算修正事項
○精算表の作り方
○帳簿の締切
第5　決算の承認・監査・公告
○決算承認の手続
○決算取締役会の開催時期について（その1）（その2）（その3）
○大会社以外の監査役
○大会社の監査役
○委員会設置会社の監査委員会
○会計監査人の監査の概要
○会計監査人の監査の対象となる会社
○決算公告
○大会社の決算公告
○電子公告とは　など
第6　中間決算
○中間決算とは
○中間決算書の作り方
○中間決算と税法
○中間配当・中間監査
第7　臨時決算
○臨時決算とは
○臨時決算書の作り方
○期中の剰余金の分配
○臨時計算書類の監査
第8　月次決算
○月次決算とは
○月次決算書の作り方
第9　決算書の閲覧
○決算書などの閲覧
○株主の帳簿閲覧

第2章 勘定科目

第1　はじめに
○勘定科目とは
第2　流動資産の勘定科目
○現金および預金とは
○特定金銭信託について
○受取手形とは
○期末が休日である場合の期末満期手形について
○売掛金とは
○有価証券とは
○公社債の取扱いについて
○現先取引（短期貸付金）について
○棚卸資産（共通）
○具体的なたな卸資産の科目
○副産物、作業くず、仕損品
○前払費用とは
○仮払金と立替金について
○仮払消費税等と仮受消費税等について　など
第3　固定資産の勘定科目
○有形固定資産とは
○減価償却の対象となる有形固定資産
○減価償却の対象とならない有形固定資産
○無形固定資産とは
○減価償却の対象となる無形固定資産
○減価償却の対象とならない無形固定資産
○固定資産の減損会計とは　など
第4　投資などの勘定科目
○投資その他の資産
○敷金、保証金、権利金
○保険積立金　など
第5　繰延資産の勘定科目
○繰延資産とは
○開発費について
○株式交付費、社債発行費について
第6　流動負債の勘定科目
○買掛金とは
○短期借入金とは
○未払金と未払費用
○前受金と前受収益
○預り金とは
○未払税金とは　など
第7　固定負債の勘定科目
○長期借入金とは
○社債とは　など
第8　引当金・準備金
○引当金（共通）
○税法上の引当金
○退職給付会計とは
○退職給付制度間の移行等の会計処理
第9　純資産の勘定科目
○資本金とは
○資本準備金とは
○利益準備金とは
○任意積立金とは
○自己株式とは　など
第10　収益の勘定科目
○売上高とは
○受取利息と受取配当金
○営業外収益の科目　など
第11　費用の勘定科目
○仕入高とは
○人件費の科目
○従業員の親睦団体に対する補助金
○その他の営業費用の科目（販売費および一般管理費）
○販売促進関係の費用について
○リース料の取扱いについて
○営業外費用の科目
○特別損益の科目
○法人税等とは
○税効果会計と税金の表示
○連結納税と税効果会計　など

第3章 決算書

第1　貸借対照表
○決算書とは
○決算書と法律
○計算書類の公告
○決算日程と法人税申告日程
○貸借対照表と損益計算書の役割
○貸借対照表の作り方と意味
○資産・負債・純資産の役割と大きな数字のとらえ方
○資産・負債・純資産の区分
○流動・固定の区分
○流動資産の内訳は
○営業債権の見方は
○営業債権の管理
○棚卸の狙いは
○有形固定資産とは
○土地の時価と簿価
○減価償却とは
○無形固定資産とは
○投資その他の資産とは
○繰延資産とは
○流動負債とは
○借入金と担保
○引当金とは
○法人税と未払法人税等
○純資産の部のしくみ
○資本金と会社の規模
○資本剰余金とは
○利益剰余金とは
○その他有価証券評価差額金とは
○繰延ヘッジ損益とは
○注記とは
○継続企業の前提の注記とは
○リースの注記
○子会社に対する貸付金の取扱いについて
○連結決算書とは
○企業結合会計基準と貸借対照表
○借金経営とは
○税効果会計と貸借対照表　など
第2　損益計算書
○損益計算書の作り方とその意味
○損益計算書のしくみと大きな数字のとらえ方
○売上高と売上原価と売上総利益
○売上原価と期末商品たな卸高
○俗にいう経費とは
○損金にならない経費
○営業外損益とは
○特別損益とは
○税引前当期純利益と当期純利益
○外形標準課税と事業税の表示
○法人税等調整額
○税効果会計とは
○損益計算書の利益と資金繰り(1)～(3)
○損益計算書と別表四
○変動損益計算書とは
○任意積立金の目的取崩し
○予算と損益計算書
第3　キャッシュ・フロー計算書
○キャッシュ・フロー経営
○キャッシュ・フローの3区分
○キャッシュ・フローに関する注記
○キャッシュ・フロー計算書の比率分析
第3の2　株主資本等変動計算書
○株主資本等変動計算書とは
○株主資本等変動計算書の注記
第4　剰余金の分配
○剰余金の分配とは
○決算の日程
○分配可能額とは
第5　事業報告
○事業報告とは
第6　附属明細書
○附属明細書とは
第7　監査報告
○監査報告とは
○監査報告の内容

第4章 会社の税金のポイント

第1　法人税
○税金の種類
○法人課税と納税のしくみ
○法人税のかかる法人
○公益法人等に法人税がかかる場合とは
○有限責任事業組合（ＬＬＰ）とは
○法人税のかかる利益
○所得金額の計算のしかた
○営業収益の計上時期(1)～(3)
○受取配当金は益金にならない
○資産の評価益
○受贈益とは
○還付税金とは
○税法上の役員・使用人兼務役員とは
○役員給与の範囲
○臨時役員給与となる経済的利益
○未払臨時役員給与の辞退について
○役員報酬・賞与・退職給与の税務上の制限
○役員退職給与の取扱い
○損金となる寄附金には限度がある
○どのようなものが寄附金となるのか
○有価証券の取得価額と身代わり株式のつけかえ計算
○減価償却とは(1)――減価償却の計算要素
○少額減価償却資産の取得価額の判定
○減価償却とは(2)～(10)
○特別償却とは(1)～(6)
○修繕費と資本的支出の区分は
○土地を賃すときの権利金――収受した場合・しない場合
○相当の地代とその改訂は
○繰延資産の範囲とその償却方法
○ソフトウェアの取扱いについて
○支払利息・割引料の計上時期
○外貨建債権債務の換算差損益
○通貨スワップ取引の取扱いについて
○届出・申告の必要な会計処理方法
○出向社員に対する給与負担金の取扱い
○交際費の限度とその範囲は
○交際費にならないもの、なるものは
○使途秘匿金の課税の特例とは
○損金とならない租税公課は
○貸倒処理の条件は
○圧縮記帳とは
○保険金で固定資産を取得した場合には
○資産を交換した場合の税金は
○収用等を受けた場合には
○特定資産の買換えはどれくらい圧縮記帳できるのか
○評価損は認められない
○有価証券の時価評価
○有価証券の評価損が認められる場合とは
○自己株式の取得・処分・消却の税務
○引当金は限定されている
○貸倒引当金は貸金の判定がポイント
○欠損金の扱い
○税額計算のしくみ
○同族会社に対する特別の扱い
○同族会社の留保金課税
○土地を売ったら特別な税金がかかるか
○試験研究費があるときは税金が安くなるか
○源泉所得税は法人税から控除されるか
○為替予約を付している場合の外貨預金にかかる源泉所得税の計算および所得税額控除について
○100%グループ法人間の資産の譲渡
○100%グループ法人間の寄附
○100%グループ法人間の受取配当
○100%グループ法人間の株式の発行法人への譲渡
○100%グループ法人間の現物配当
○申告と納付はどうすればよいのか
○電子申告・納税制度とは
○青色申告とは
○修正申告とは
○更生の請求とは
○期限後申告とは
○連結納税を行う法人
○連結納税の承認と取消し
○連結納税の確定申告および納付
○連結納税における子会社の時価評価とは…
○連結離脱法人が離脱後青色申告を行うには　など
第1の2　復興特別法人税
○復興特別法人税とは
○復興特別法人税の申告と納付
第2　消費税
○消費税のあらまし
○消費税の課税対象は何か
○消費税の納税義務者・免税事業者
○消費税の納税義務者に該当するかどうかの判定
○決算期を変更した場合の基準期間
○合併の場合の納税義務の免除の特例
○新設分割が行われた場合の納税義務の免除の特例
○消費税の非課税取引
○消費税における輸出取引の取扱い
○消費税の課税時期
○消費税の課税期間
○土地付建物の交換
○代物弁済
○譲渡担保と消費税
○販促グッズを提供する場合の取扱い
○リース取引の解約損害金
○消費税の経理処理
○各連結納税法人の消費税等の処理方法
○仕入税額控除とは
○仕入税額控除――通勤手当、出張旅費、宿泊費、日当など
○仕入税額控除――広告宣伝用資産の取得費用の助成金
○仕入税額控除――クオカードの製作費用
○仕入税額控除――固定資産の購入とその後の状況変化
○仕入税額控除――帳簿・請求書等の保存義務
○控除対象外消費税等の処理
○交際費と消費税
○貸倒れが生じた場合の取扱い
○中小法人の特例(1)――簡易課税とは
○中小法人の特例(2)――簡易課税の場合の事業の区分の方法
○消費税の申告納付
○消費税の納税額はどのように計算するのか
○申告書の作成(1)――積上げ方式を採用しない場合
○申告書の作成(2)――積上げ方式の場合
○消費税の損金算入時期　など
第3　地価税
○地価税は何に対してかかるのか
○地価税は誰が納めるのか
○非課税とされる土地等には、どんなものがあるのか
○居住用土地等の非課税とは
○課税価格はどのように計算するのか――2分の1特例評価とは――
○課税価格はどのように計算するのか――5分の1特例評価とは――
○土地等の評価額はどのように計算するのか（その1）（その2）
○地価税額は、どのように計算するのか
○申告と納税は、いつまでにしなければならないのか
第4　源泉所得税
○源泉徴収制度とは
○源泉徴収義務者は
○源泉徴収の対象となる所得の範囲
○源泉徴収をする時期
○源泉徴収をした所得税および復興特別所得税の納期限
○給与所得の範囲
○非課税とされる給与
○退職所得の範囲
○退職所得に対する源泉徴収税額
○配当所得に対する源泉徴収税額
○報酬・料金等に対する源泉徴収税額　など

第5章 税務調査のポイント

第1　税務調査
○税務調査とは
○税務調査立会いの注意点
○不服申立て
○税務調査のやり方――基本――
○税務調査のやり方――売上、売上原価、費用――
○資料せん
○税務当局の組織　など

第6章 決算書の分析

第1　はじめに
○決算書分析とは
○辛い決算書とは
○決算書分析の第一歩は
○分析結果を比較するには
第2　会社の収益性を分析する
○売上高利益率とは
○総資本利益率とは
○自己資本利益率とは
○資本回転率とは
○ROA、ROE、EPS、PER、PBRとは
○損益分岐点とは
○限界利益とは
○販売業を営む会社の利益計画は
○製造業を営む会社の利益計画とは
○付加価値とは
○資本生産性とは
○労働生産性とは
○人件費の負担力の分析は
○金融費用の負担力の分析は
○所得率とは　など
第3　会社の財務状況を分析する
○流動比率とは
○当座比率とは
○売掛金の回収日数の計算方法
○たな卸資産の在庫日数の計算方法
○買入債務回転期間とは
○所要営業運転資金の計算方法
○取引条件と現金収支
○資金繰表の作り方
○貸借対照表からわかる会社の資金繰り
○自己資本比率とは
○配当政策の分析
○内部留保率とは
○固定比率とは
○固定長期適合率とは
○設備投資のための借入金の返済
○資金運用表とは
○資金計算書とは
○経常収支とは
○経常収支比率とは　など

附録

1　参考法令
○企業会計原則
○企業会計原則注解
○財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
○連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則
○中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
○中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則
○「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）
○「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（連結財務諸表規則ガイドライン）
○「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（中間財務諸表等規則ガイドライン）
○「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（中間連結財務諸表規則ガイドライン）
○連結財務諸表原則
○連結財務諸表原則注解
○会社法（抄）
○会社法施行規則（抄）
○会社計算規則（抄）
○法人税基本通達（抄）　など
2　参考資料
○中小企業実態基本調査に基づく経営指標
○法人企業統計年報
○小企業の経営実態

※内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。